

損保ジャパン・グリーン・オープン

愛称 **ぶなの森**

ぶなの森は「エコ・ファンド」です。

追加型投信／国内／株式



当ファンドは、主として株式等の値動きのある証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

お申込みの際は必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をよくご覧ください。

投資信託説明書（交付目論見書）のご提供・お申込みは

設定・運用は



SOMPO ホールディングス | Innovation for Wellbeing

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第351号
加入協会／一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

損保ジャパン・グリーン・オープン

愛称

ぶなの森

当ファンドは、環境保全意識が高く、環境対策等に積極的に取り組む企業の株式に投資する「エコ・ファンド」です。

1999年に運用を開始した「ぶなの森」は、「エコ・ファンド」の草分け的存在です。環境問題に積極的に取り組む企業の中から、わたしたち独自の株価割安度分析に基づいて、投資する企業を決定します。それらの企業の企業価値向上の一助を果たすと共に、その成果をみなさまの投資リターンに結びつけることを目指します。

「エコ・ファンドへの投資」とは？

環境問題に積極的に取り組んでいる企業に投資を行うことは、間接的に環境保全に貢献していると言えます。



※上図は委託会社の考えに基づき記載したものです。

ファンドの特色

- 特色1** 主としてわが国の株式に投資し、中長期的に信託財産の着実な成長を目指します。
- 特色2** 東証株価指数(TOPIX)*をベンチマークとし、これを上回る運用成果を目指します。
- 特色3** 環境問題への取組状況と本来の投資価値の両面から分析し、評価の高い銘柄に投資します。

*東証株価指数(TOPIX)とは東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時(1968年1月4日終値)の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。

東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

《分配の基本方針》

決算期におけるファンドの運用成果*をもとに、分配を行うことを目指すファンドです。

※運用成果には、インカム収入とキャピタルゲイン・ロスの両方を考慮します。

インカム収入とは株式の配当収入等、キャピタルゲイン・ロスとは値上がり益・値下がり損をいいます。

・ファンドに蓄積された過去の運用成果(分配原資)を加味する場合があります。

運用のプロセスについて

SOMPO
リスケア
マネジメント
による環境分析

SOMPO リスケアマネジメント*が、『企業の環境問題への取り組み』について調査・分析。(調査対象は2018年2月末現在 約800社)

*SOMPO リスケアマネジメントは、SOMPOホールディングスグループ傘下の企業で、リスクコンサルティング事業等を行っております。

損保ジャパン
日本興亜
アセット
マネジメント
による投資分析

ぶなの森ユニバース 環境分析の結果を踏まえ、投資候補銘柄群（ユニバース）を選定。(2018年2月末現在、約400銘柄)

割安度の分析

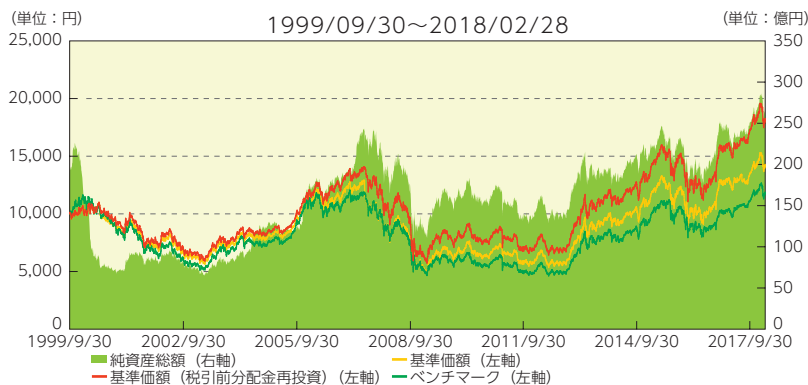
ユニバースの全銘柄の投資価値を分析し、各銘柄の割安度をランキングして、相対的な割安度を比較。

リスク分析

過度なリスクを回避するため、種々のリスク要因を分析します。

**ポートフォリオの構築
(2018年2月末現在、84銘柄の組入れ)**

「ぶなの森」の運用実績



ファンド騰落率	過去6カ月	過去1年間	過去3年間	過去5年間	設定来
当ファンド	9.41%	14.30%	25.56%	96.35%	79.88%
ベンチマーク	9.33%	15.17%	16.04%	81.24%	17.35%
差	+0.09%	▲0.87%	+9.53%	+15.12%	+62.53%

分配実績 (税引前)

基準日	分配金
2000/7/17	500円
2001/7/16～ 2005/7/15	0円
2006/7/18	400円
2007/7/17	1,200円
2008/7/15～ 2014/7/15	0円
2015/7/15	300円
2016/7/15	0円
2017/7/18	500円
分配金合計	2,900円

※1万口あたり
※分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※ファンドの騰落率は、当ファンドに分配実績があった場合に、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。従いまして、各期間の基準価額の推移及び騰落率と実際の投資家利回りは異なります。

※設定来のファンド騰落率は、設定期首である10,000円を基準として計算しています。

※基準価額 (税引前分配金再投資) は、分配実績があった場合に、税引前の分配金を決算日の基準価額で再投資したものと計算しており、実際の騰落率とは異なります。

※基準価額及び基準価額 (税引前分配金再投資) の計算において信託報酬は控除されています。

※ベンチマーク (TOPIX (配当含まず)) の推移は、設定日を10,000として委託会社にて指数化したものを使用しています。

上記は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

『環境問題に積極的に取り組む企業』への期待

- 環境問題は、今世紀最大のテーマと言われており『企業の環境問題への積極的な取り組み』は、ステークホルダー※の評価を得て、企業価値向上へ繋がると考えられています。
- 『環境問題に積極的に取り組むこと』は、継続企業としての重要な条件になっており、かつ、企業の競争力評価の一側面であると考えられています。

※ステークホルダーとは、企業活動ととりまく関係者のことを言います。

「環境問題に積極的に取り組む企業」のプラス評価イメージ

環境問題に積極的に取り組む企業

【ステークホルダー※】

【投資家】



将来に期待!
→株式投資

【消費者】



好感度アップ!
→商品選択

【取引先】



健全性を評価!
→優先発注

【NPO・地域住民】

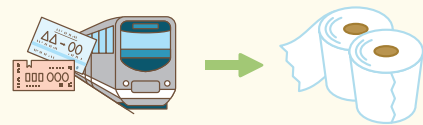


信頼感アップ!
→問題も円満解消

【従業員】



あこがれの企業!
→有能な人材確保



例えば・・・

- A鉄道会社**…駅からでるゴミをリサイクル
(切符⇒トイレトーパーパー ペットボトル⇒制服など)
- B自動車会社**…ハイブリッド車を開発し、燃費性能の向上・排気ガス削減に貢献
- C電話会社**…電話帳などのペーパーレス化を推進・紙資源の削減に貢献

『企業価値』向上への期待

- 競争力の強化
- 社会的信用の向上
- 企業ブランドの向上

上記は、資料作成時点での委託会社の見解ですが、将来の結果をお約束するものではありません。重要であると考えられる項目を示しておりますが、すべてを完全に網羅するものではありませんので、ご注意ください。また、記載の意見等は予告なしに変更する場合がありますので、ご留意ください。

ファンド受賞歴

👑「R&Iファンド大賞」受賞!

受賞年：2017年、2012年、2011年、2010年、2009年、2008年、2007年



「R&Iファンド大賞」は、R&I等が信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&I等が保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&I等に帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。「投資信託／総合部門」の各カテゴリーは、受賞運用会社の該当ファンドの平均的な運用実績を評価したもので、受賞運用会社の全ての個別ファンドについて運用実績が優れていることを示すものではありません。

当ファンドの主なリスクと留意点

◀基準価額の変動要因▶ くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様様に帰属いたします。したがって、投資者の皆様様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

当ファンドの主なリスクは以下のとおりです。

※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

◆価格変動リスク

株式の価格は、国内外の政治・経済情勢、市況等の影響を受けて変動します。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

◆信用リスク

株式の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また発行体の倒産や債務不履行等の場合は、株式の価値がなくなることもあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

◆流動性リスク

国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

◀その他の留意点▶

◆クーリングオフ制度(金融商品取引法第37条の6)の適用はありません。

◆収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。収益分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、収益分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

◆ファンドとベンチマークは組入銘柄が異なることがあり、ファンドの運用成績はベンチマークを下回る場合があります。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

当資料は損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社(以下、弊社)により作成された販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。投資信託は金融機関の預金と異なりリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本、分配金の保証はありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。当資料に記載された意見等は予告なしに変更する場合があります。また、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。投資信託の設定・運用は委託会社が行います。お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、詳細をご確認の上、お客さま自身でご判断ください。なお、お客さまへの投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社において行います。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
信託期間	無期限(設定日 平成11年9月30日)
決算日	原則7月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時(年1回)、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動けいぞく投資コースがあります。販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。 ※分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除の適用があります。なお、益金不算入制度の適用はありません。

その他の項目につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お客さまにご負担いただく手数料等について

購入時手数料	購入価額に 3.24%(税抜3.0%) を上限として販売会社が定めた手数料率を乗じた額です。 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
信託財産留保額	換金請求受付日の基準価額に 0.3% を乗じた額です。
運用管理費用(信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.62%(税抜1.50%) を乗じた額です。 運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。 ◆監査費用 ファンドの日々の純資産総額に定率(年0.00324%(税抜0.0030%))を乗じた額とし、実際の費用額(年間27万円(税抜25万円))を上限とします。なお、上限額は変動する可能性があります。 ◆その他の費用* 売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等 ※「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

*当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの委託会社およびその他の関係法人の概況

委託会社	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者(登録番号: 関東財務局長(金商)第351号)であり、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。信託財産の運用指図等を行います。 電話: 0120-69-5432 (受付時間: 営業日の午前9時から午後5時) ホームページ・アドレス: http://www.sjnk-am.co.jp/
受託会社	みずほ信託銀行株式会社(再信託受託会社: 資産管理サービス信託銀行株式会社) 信託財産の保管等を行います。なお、信託事務の一部につき資産管理サービス信託銀行に委託することができます。
販売会社	受益権の募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社において行います。